

財務担当役員メッセージ

財務の健全性を確保しつつ、事業部門と一体になり、積極的に利益向上と事業拡大を目指してまいります。

取締役副社長執行役員 財務・経理・IR管掌 楢岡 祥之



業績内容(2022年度)の総括

2022年度のマンションの新規供給は首都圏、近畿圏ともに減少に転じたものの、分譲単価は過去最高値であった2021年度を上回り、2年連続で過去最高値を更新しております。一方で、建設業界においては、資材・労務費の高騰、建設技能労働者の減少、働き方改革への対応、脱炭素社会への取り組み等、多くの課題を抱えております。このような中、中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan(NS計画)」の3年目となる2022年度の連結業績は、主に不動

産売上高が大きく伸長したことにより、初の1兆円超えを達成し、利益についても増益の結果となっております。

現在の事業環境の懸念点としては、資材価格高騰と事業用地取得の激化です。資材価格高騰に対しては、当社はマンションに特化していること、土地持込みによる特命受注方式であることを最大限に活かし、資材の早期発注、大量発注に努めています。また事業用地の取得に際しては、1~2年先の販売を開始する段階でのマーケットを見据えながら、事業機会を損なうことなく、かつ財務健全性を毀

損することがないように、バランスを取りながら進めています。

中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan(NS計画)」の進捗

一層の利益拡大のために

2025年3月期を最終年度とするNS計画においては2025年3月期経常利益1,000億円、連結子会社経常利益300億円以上、ならびに5期合計連結経常利益4,000億円を数値目標として掲げており、3年目が終了した時点においては順調に推移していると考えています。

これらの数値目標の達成・さらなる利益拡大のために不可欠なのが、サービス関連事業における利益向上です。既存の住宅関連を中心とするサービス関連事業は、今後より一層の成長が期待される事業であります。建設関連事業に比べて労働集約的で利益水準や一人当たり生産性が低いのが課題です。当社はここ数年、建設現場を優先にDX導入を進めておりましたが、これからのNS計画残り2ヵ年では、サービス関連事業の業務改革に向けたDX投資を強化して参ります。

投資計画と財務戦略

当社はNS計画の中で、5年間で2,400億円の投資枠を設定し、国内分譲事業の地方都市を含めたエリア拡大のための事業用地の取得、海外不動産プロジェクトへの参画再開など、今後の収益化へ向けた戦略的先行

投資は着実に進んでおります。また、主に不動産投資にあたっては資本コストを意識した取得基準も設ける等、最終的な連結財務諸表でのROEやROAを意識した運営を行っております。

振り返れば当社の歴史の中で、会社存続が危ぶまれる時期もありました。その苦難を大きな教訓とした上で当社では、健全なリスクテイクを積極的に図りながら外部からの資金調達を加えつつ、財務部門と事業部門が両輪となって事業拡大を目指していくことを基本方針としています。不動産に係るリスクは常に念頭に置き、資産の種類毎に異なるリスクに対し適切なキャピタルアロケーションとレバレッジを設定・管理することで、過度に保守的になることなく、積極的な事業投資と健全な財務基盤の両立を図りながら、事業部門と一体になってNS計画の完遂を目指してまいります。

株主還元基本方針

2022年5月に当社は、株主様への利益還元の姿勢をより明確にし、充実させるため、1株当たり年間配当金の下限を70円から80円に10円引き上げました。また、NS計画内5期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向40%程度とすることを同じく株主還元基本方針としています。NS計画の着実な遂行を通じて安定的な配当を継続するための配当原資をしっかりと確保しながら、機動的な自己株式の取得も選択肢として、株主還元の充実に努めてまいります。

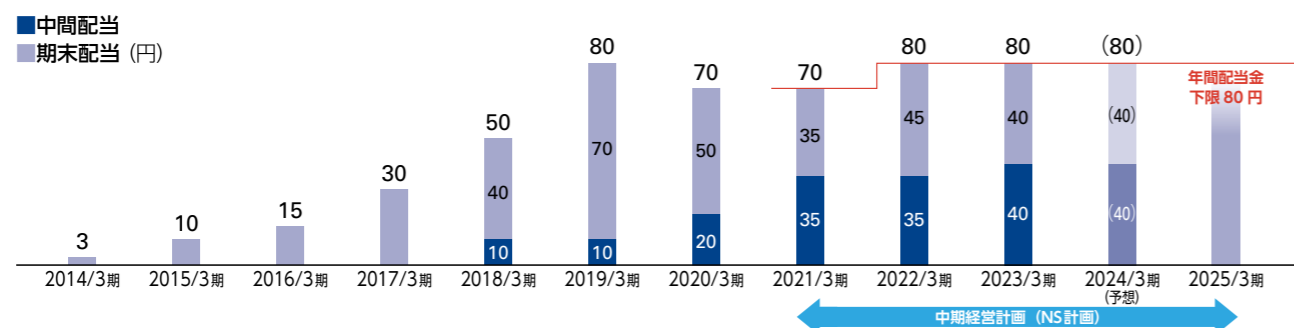
中期経営計画の財務戦略・株主還元

- ① 強固な財務基盤を維持しつつ、成長戦略投資の加速と株主還元の拡充
- ② 安定的な配当の継続実施。加えて、自己株式の取得は、経営環境、成長投資機会、当社株価水準や資本効率向上等を踏まえ柔軟に対応

中期経営計画の株主還元方針

- ① 1株当たり年間配当金の下限を70円と設定 → 2022/3期から下限を80円に変更
- ② 5期合計の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、総還元性向40%程度と設定

1株当たり年間配当金



有利子負債と自己資本の推移

